

台湾の主要経済指標の動向

2023年1月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、昨年基準値が低かった民需関連でプラスの数字は出ているものの、世界経済の景気回復速度の後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標で弱い数字が出ており、全体として景気後退が予測されるなど、今後の経済成長速度の低下を示唆する指標が目立っている。

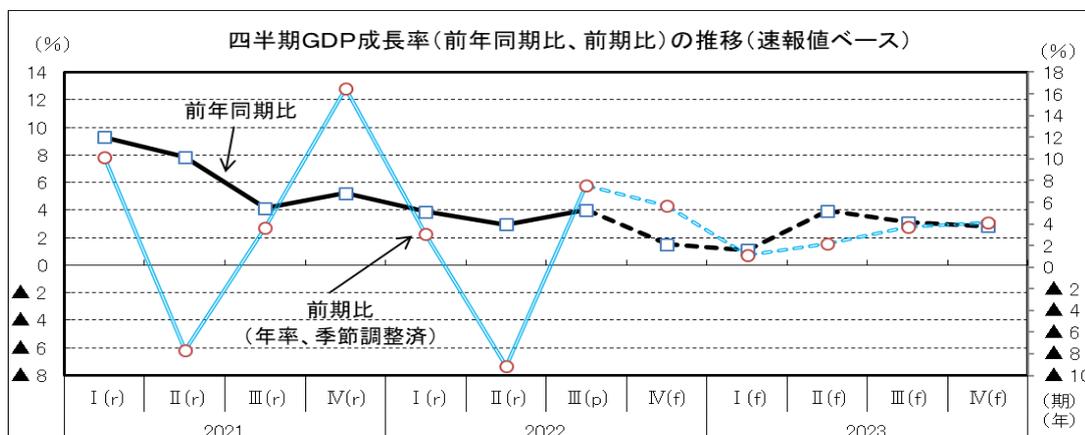
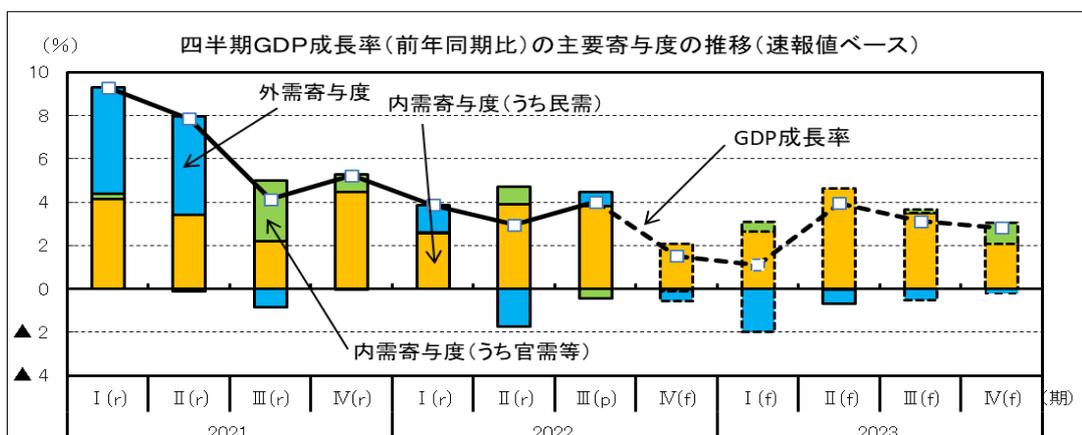
◆先行きについて、中国大陸の急激なゼロコロナ政策の見直しによる世界経済に与える影響が現時点では不透明であるが、仮に世界経済の回復速度の上昇や貿易量の増加などの好材料となれば、輸出主導の台湾経済にとっても好材料となることが考えられる。

1) 国内総生産 (GDP) 『2022年第4四半期の実質GDP成長率(概算値)は、11月時点の予想(+1.52%)を▲2.38%ポイント下回る▲0.86%と発表。』

2022年第4四半期における実質GDP成長率(概算値)は、1月時点の予想(+1.52%)を▲2.38%ポイント下回る▲0.86%と発表された。11月時点の予想値と比較して、寄与度について、内需については民間消費は若干増加したものの、政府消費、資本形成は減少し、外需についても輸出、輸入ともに寄与度は減少しており、特に輸出の減少が顕著であった。

2022年通年の実質GDP成長率予測についても、11月時点での予想値より▲0.63%ポイントの減少となる、対前年比+2.43%と発表された。

(%、速報値ベース)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q4	22年Q1	22年Q2	22年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.39	6.53	5.23	3.87	2.95	4.01
内需寄与度	3.08	2.88	0.75	4.52	5.27	2.61	4.70	3.40
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲1.33	▲0.17	1.10	0.29	1.38	2.99
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.96	3.73	3.38	2.28	2.52	0.85
官需等その他寄与度	1.58	▲0.45	1.12	0.96	0.79	0.04	0.80	▲0.44
外需寄与度	▲0.29	0.19	2.63	2.01	▲0.05	1.27	▲1.75	0.61
輸出寄与度	0.13	0.46	0.75	10.03	7.26	5.69	3.18	1.88
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	16.49	3.09	▲9.15	7.51
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,549	33,059	8,874	8,644	8,044	8,123



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『先月と変わらず「景気後退」圏を維持。』

12月の景気総合判断は、昨月と変わらない12ポイントとなり、「景気後退」圏となった。
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「IMFは世界経済の成長率を上方修正したものの、ロシア・ウクライナ戦争の激化、米中科学技術戦争の継続により、経済リスクは依然として存在していることから、今後も注意深く見ていく必要がある」としている。

	2022年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(28)	景気安定(27)	景気安定(24)	景気安定(23)	後退注意(17)	後退注意(18)	景気後退(12)	景気後退(12)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

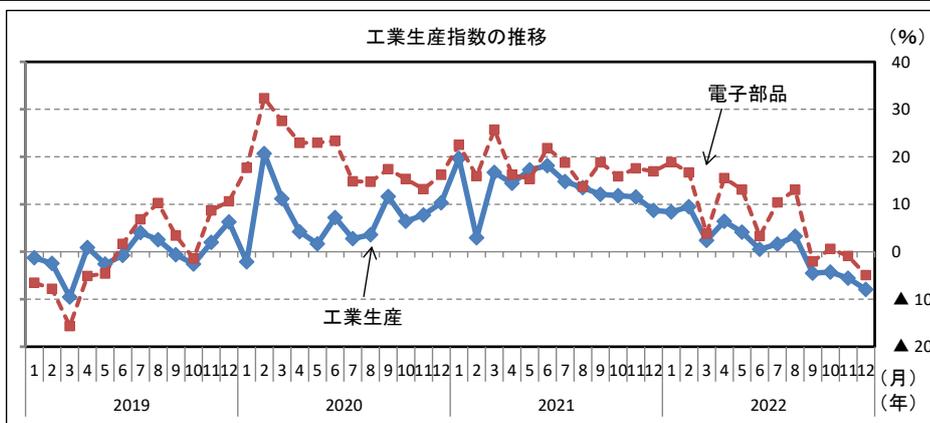
『全体及び製造業は4か月連続、電子部品も2か月連続の前年割れとなった。』

12月の工業生産指数は、前年同月比▲7.93%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲8.40%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲4.94%の減少となった。

他の産業では、鉱業が▲6.47%、電力・ガスが▲0.08%、水供給が+1.06%となっている。
 来月の製造業について、経済部の担当官は「デジタル転換の需要は引き続き好調だが、インフレや様々なリスクに晒されている世界経済及び貿易量を鑑みるに、対前年比▲17.4%～▲20.2%となる見込み。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
全体	▲0.35	7.08	13.42	0.88	▲4.49	▲4.27	▲5.55	▲7.93
うち製造業	▲0.45	7.56	3.87	0.89	▲4.52	▲4.20	▲5.96	▲8.40
うち電子部品	0.11	19.47	18.23	6.73	▲2.05	0.63	▲0.91	▲4.94

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

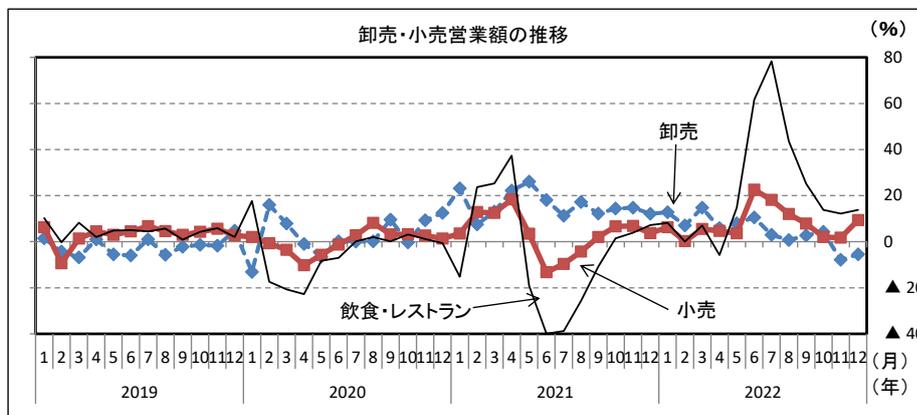
飲食レストラン業動態

『卸売業はマイナス成長を維持、小売業は転落。』

12月の卸売業は、前年同月比▲5.56%の減少となり、売上額は1兆0,552億円となった。
 12月の小売業は、前年同月比+9.38%の増加となり、売上額は4,030億円となった。
 12月の飲食・レストラン業は、前年同月比+13.79%の増加となり、売上額は876億円となった。
 今後について、経済部の担当官は「昨年のコロナ規制緩和以降、域内消費は徐々に回復しており、小売や飲食レストラン業に良い影響を与えている。インフレ懸念はあるものの、6千円の給付など今年の消費の成長も期待ができる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年9月	22年10月	22年11月	22年12月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	2.65	4.28	▲7.92	▲5.56
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	7.84	2.05	1.76	9.38
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	25.22	13.81	12.15	13.79

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPI・WPIともに上昇も、それぞれ前年比+2%台、+1桁台を維持。』

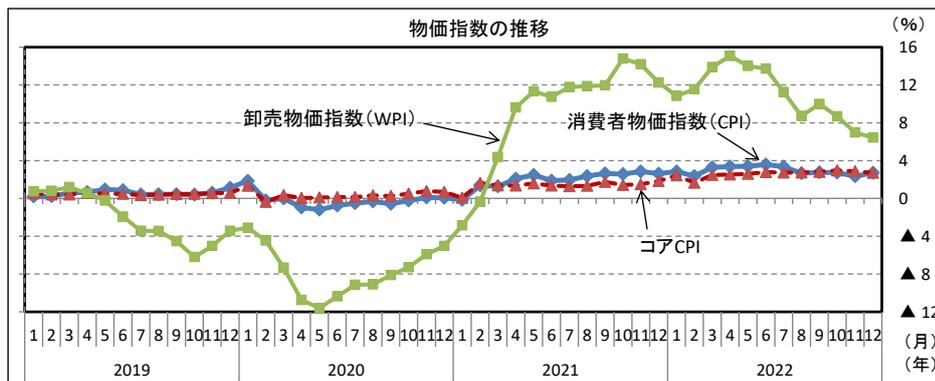
12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.71%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.71%の上昇となった。個別項目では、卵が+19.92%、野菜が+11.98%、食用油が+10.93%と上昇した一方、通信設備が▲8.30%、果物が▲5.32%の下落となった。

12月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+6.42%の上昇となった。個別項目では、水産品が+16.77%、石油・石炭製品が+16.44%、電子部品が+13.67%の上昇となった。

本年の物価について行政院の担当官は、「CPIは2008年以来の2番目となる高い上昇値となったが、これは天候不順やロシア・ウクライナ戦争によるもの、PPIはオイルショック以降過去42年間で最高となったが、これは農工業原材料価格の上昇によるものである。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
消費者物価	0.56	▲0.23	1.96	2.95	2.75	2.72	2.35	2.71
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.60	2.79	2.96	2.86	2.71
卸売物価	▲2.26	▲7.77	9.42	10.53	9.98	8.68	6.98	6.42

出所：行政院主計処



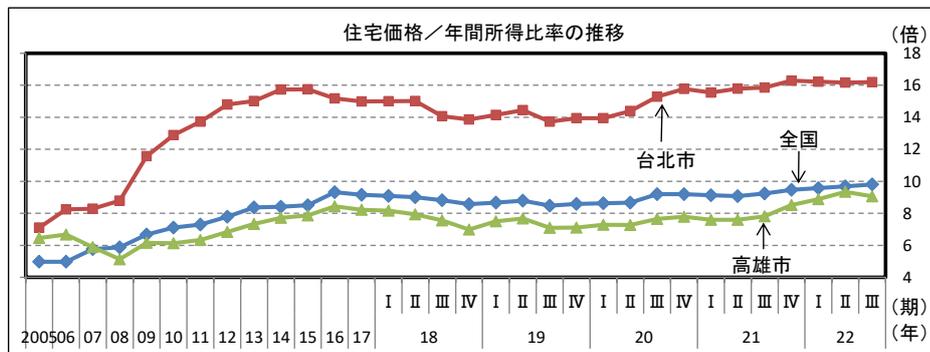
6) 住宅価格

『台湾の不動産価格は、南部の工場誘致を契機として高い状態が続いている。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	117.50	121.01	123.97	126.33
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	109.44	111.53	112.67	113.61
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	118.00	123.54	127.07	130.57

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.46	9.58	9.69	9.80
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	16.29	16.22	16.17	16.20
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	8.52	8.89	9.34	9.06

出所：内政部



7) 雇用動向

『失業率は過去22年で最低となり、来月も改善する見込み』

12月の失業率は、前月比▲0.09%ポイント下回る**3.52%**となった。新規求人倍率は、**1.40倍**と前月(1.56倍)から悪化した。

11月の雇用者数は、前月比+0.19%の21,000人増である一方、前年比では▲0.26%の29,000人減となり、雇用者数合計は、1,145.1万人となった。

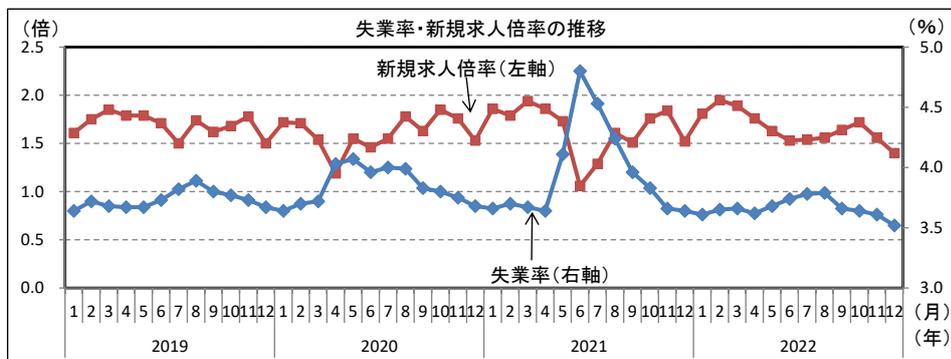
11月の経常賃金は47,222元であり、前年同月比+2.76%となった。

今後について、行政院の担当官は「調査対象期間が旧正月前となるため、旧正月向けの商業活動、就労機会が多かったことから、2023年1月の失業率は引き続き改善する見込みだが、2月は旧正月明けの転職ブームにより、失業率は再び上昇する見込み」と分析している。

	2019年	2020年	2021年	2021年	2022年9月	22年10月	22年11月	22年12月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.64	1.72	1.56	1.40
失業率(%)	3.73	3.68	3.95	3.67	3.66	3.64	3.61	3.52
経常賃金(前年同期比)	2.26	1.48	1.93	-	2.81	2.64	2.76	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2022年1-11月の企業新設は42,480件(前年比▲1.7%)、工場新設は3,705件(同▲14.1%)。

2022年1-11月の企業倒産は28,046件(前年比+2.1%)、工場閉鎖は2,950件(同+7.4%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-11月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲1.7
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲14.1
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	2.1
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	7.4

出所:経済部

9) 輸出入

『2022年の輸出入額は過去最高額となるも、単月の輸出の伸びはマイナスが継続』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年の輸出は前年比+7.4%の4,795.2億ドル、輸入は+11.9%の4,276.0億ドルといずれも過去最高額となった。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲3.8%であったが、その他の主要な輸出地域向けは、米国向けは+14.3%、日本向けは+15.1%等プラスの伸びとなった。

12月単月では、輸出は前年同月比▲12.1%の357.5億ドル、輸入は▲11.4%の309.6億ドルで、輸出は4か月連続のマイナスとなった。12月の輸出を品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品が▲1.4%となったほか、視聴産品が▲10.7%、基本金属が▲22.0%と前月に続き軒並みマイナスとなった。

12月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子製品は▲26.2%、鉱産品のうち原油が+4.4%、機械が+15.0%となった。

財政部は、各国のインフレと利上げにより世界全体で景気が悪化していることに加え、中国大陸の新型コロナウイルス感染拡大による生産活動への影響および消費者需要の不振が輸出の減速につながっていると指摘。台湾については、新興応用産業に関連する半導体需要は堅調であるものの、打撃は避けられないとし、輸出は2023年第一四半期もマイナス成長が継続する可能性があるとした。

(単位:億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2022年1-12月
輸出	3,340.1	3,293.2	3,452.8	4,464.5	399.3	361.3	357.5	4,795.2
前年比	5.9%	▲1.4%	4.9%	29.4%	▲0.5%	▲13.1%	▲12.1%	7.4%
うち対中国	965.0	919.0	1,024.5	1,259.3	104.5	89.2	93.7	1,211.4
前年比	8.7%	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.6%	▲23.6%	▲16.6%	▲3.8%
うち対日本	228.0	232.9	234.0	292.1	31.4	29.6	25.9	336.2
前年比	10.8%	2.1%	0.5%	24.8%	18.7%	15.0%	▲6.1%	15.1%
輸入	2,847.9	2,858.4	2,864.9	3,811.7	369.5	327.0	309.6	4,276.0
前年比	10.7%	0.4%	0.3%	33.2%	8.2%	▲8.6%	▲11.4%	11.9%
うち中国から	537.9	573.8	635.7	824.6	69.4	60.6	54.7	839.8
前年比	7.5%	6.7%	10.8%	29.7%	▲2.9%	▲23.7%	▲27.6%	1.8%
うち日本から	441.5	440.4	459.0	561.5	43.5	43.1	42.9	546.0
前年比	5.3%	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲9.2%	▲12.3%	▲14.2%	▲2.7%
貿易収支	492.2	434.8	587.9	652.8	29.9	34.3	47.9	519.2
前年比	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲50.0%	▲40.6%	▲16.7%	▲19.4%

出所:財政部統計処

②2022年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4795.2	100.0%	7.4%	4,276.0	100.0%	11.9%	519.2	▲19.4%
中国	1211.4	25.3%	▲3.8%	839.8	19.6%	1.8%	371.5	▲14.4%
米国	750.6	15.7%	14.3%	456.5	10.7%	16.3%	294.1	11.3%
香港	647.8	13.5%	4.8%	15.0	0.4%	▲14.0%	632.8	3.3%
日本	336.2	7.0%	15.1%	546.0	12.8%	▲2.7%	▲209.8	▲22.0%
シンガポール	295.2	6.2%	14.8%	125.3	2.9%	3.7%	170.0	24.6%
韓国	221.8	4.6%	10.1%	342.4	8.0%	11.7%	▲120.6	14.8%
マレーシア	170.3	3.6%	27.8%	135.2	3.2%	14.6%	35.1	129.3%
ベトナム	145.8	3.0%	4.4%	69.5	1.6%	13.1%	76.3	▲2.5%
ドイツ	88.1	1.8%	7.8%	142.2	3.3%	13.7%	▲54.0	24.6%
オーストラリア	75.5	1.6%	57.0%	243.3	5.7%	62.9%	▲167.8	65.6%
新南向政策対象18カ国(※)	968.9	20.2%	17.3%					

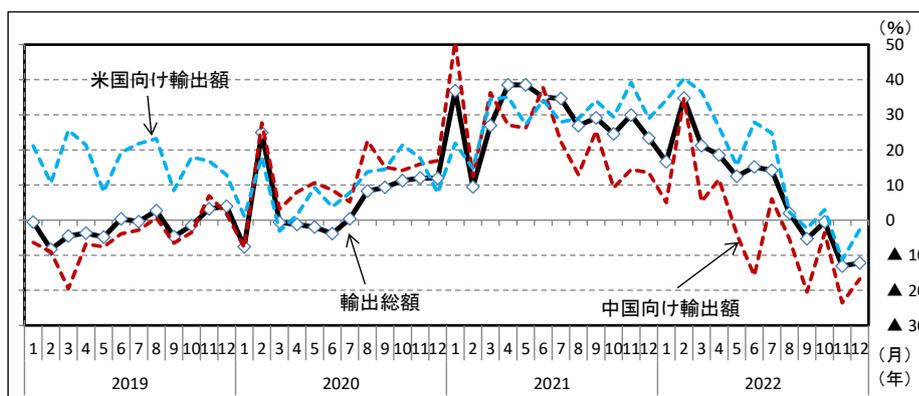
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年10月	22年11月	22年12月	2022年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	42.3	41.9	44.9	41.7
輸出金額前年同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	15.9%	▲4.9%	▲1.4%	16.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	22.6	21.3	19.3	23.0
輸入金額前年同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	▲0.1%	▲16.4%	▲26.2%	7.8%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2022年の対内直接投資は、洋上風力関連事業の投資増により前年比+75.7%、対外直接投資は▲18.7%』

①総額

2022年の対内直接投資額は前年比+75.7%の133.4億ドルと大幅増となった。増加の主要因は、台湾当局による洋上風力発電等の再生可能エネルギー推進政策により、関連投資が相次いだことによる。

2022年の対外直接投資額は前年比▲18.7%の150.1億ドルとなった。投資審議委員会は要因として、2021年はTSMCの熊本への工場設立といった大型投資により基数が高かった点を挙げた。中国大陸への投資額は前年比▲13.9%の50.5億ドルと減少した。なお、新南向政策対象国への投資額は前年比▲9.6%の52.7億ドル、このうち、シンガポール向けの投資が最も多く、▲9.4%の33.6億ドルであった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2022年1-12月
対内直接投資	金額	116.7	112.9	92.7	92.7	4.2	8.6	9.0
	前年比	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	▲50.9%	▲40.6%	8.4%
うち日本から	金額	15.3	12.7	9.6	9.6	0.2	0.5	1.4
	前年比	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	▲53.9%	▲78.0%	391.7%
うち中国から	金額	2.3	1.0	1.3	1.3	0.0	0.1	0.0
	前年比	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	▲71.9%	188.1%	▲94.6%
対外直接投資	金額	227.9	110.2	177.1	177.1	34.2	12.8	12.3
	前年比	12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	80.6%	61.6%	▲68.7%
うち対日本	金額	6.2	0.7	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0
	前年比	206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	▲4.6%	▲34.1%	▲99.8%
うち対中国	金額	85.0	41.7	59.1	59.1	11.2	3.2	5.6
	前年比	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	▲22.5%	▲34.3%	▲47.7%

②2022年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	133.4	100.0%	75.7%
デンマーク	35.8	26.8%	15175.2%
英領中米	25.0	18.8%	38.5%
日本	17.0	12.7%	122.9%
オーストラリア	11.4	8.6%	1038.4%
オランダ	9.0	6.8%	30.8%
イギリス	5.3	4.0%	60.2%
シンガポール	4.9	3.6%	16.8%
サモア	4.1	3.1%	26.7%
米国	4.0	3.0%	▲14.0%
タイ	3.7	2.8%	▲50.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	150.1	100.0%	▲18.7%
中国	50.5	33.6%	▲13.9%
シンガポール	33.6	22.4%	▲9.4%
米国	10.9	7.3%	128.3%
英領中米	9.5	6.3%	▲19.8%
ベトナム	5.5	3.7%	▲48.3%
韓国	4.7	3.1%	9.2%
オーストラリア	4.1	2.8%	2624.9%
インドネシア	3.0	2.0%	15.5%
タイ	2.8	1.8%	▲19.4%
ドイツ	2.7	1.8%	1373.0%
新南向	52.7	35.1%	▲9.6%

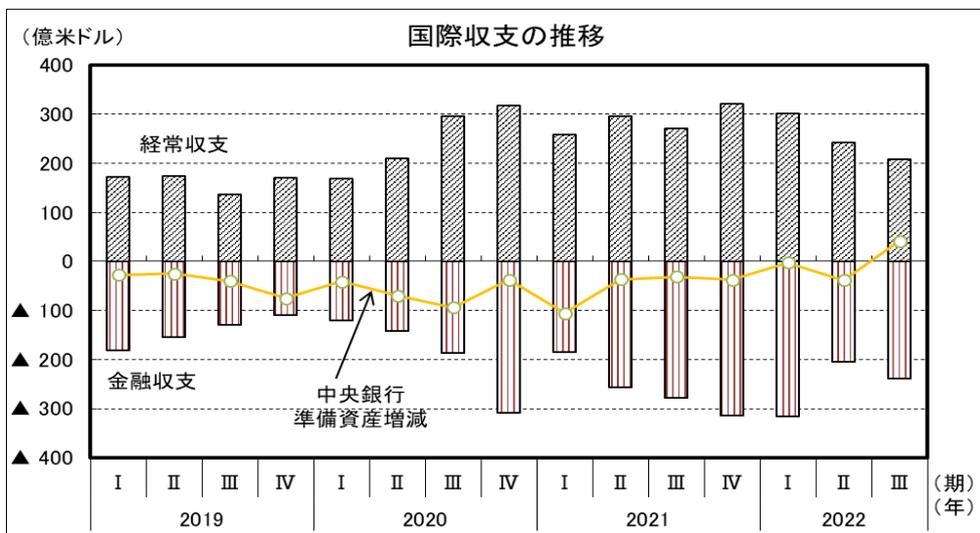
11) 国際収支

『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2022年第3四半期の国際収支は、経常収支が+207.1億米ドルの黒字、金融収支が▲238.5億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は▲41.2億米ドルの減少となった。
 経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲48.2億米ドル減の+168.4億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+4.9億米ドル増の+37.5億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲20.6億米ドル減の+9.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q
経常収支	708.4	651.6	948.0	1138.6	320.7	301.7	241.4	207.1
うち貿易収支	670.3	576.7	748.7	877.6	243.1	201.3	154.7	168.4
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.7	▲1022.0	▲314.1	▲316.3	▲205.4	▲238.5

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『3カ月連続のプラス。』

12月末の外貨準備高は、前月比+27.31億米ドル増の5,549.32億米ドルと3カ月連続のプラスとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用収益、主要通貨の対米ドルレートの変動によるもの」としている。

(億ドル)	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	22年9月末	22年10月末	22年11月末	22年12月末
外貨準備高	4,618	4,781	5,299	5,484	5,411.07	5,427.92	5,522.01	5,549.32

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『米ドルレート急減が一服し、株価指数もそれに合わせて一服した。』

対米ドル・台湾元相場は、台湾元高米ドル安の展開が再燃し、12月末時点の終値は1米ドル=30.052台湾元となった。
 その流れを受け、株価(台湾加権指数)も上昇し、12月末時点の終値は、15,265.20ポイントとなった。

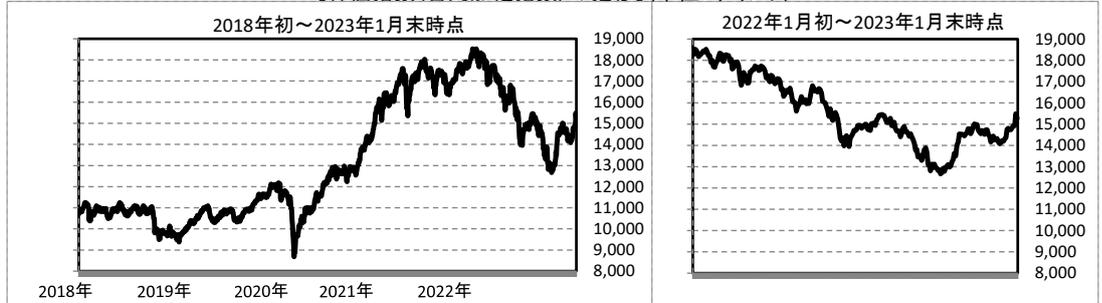
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
1米ドル(期末TTB)=	29.970	28.508	27.690	30.708	32.210	30.902	30.708	30.052
1円(期末TTB)=	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2154	0.2208	0.2299	0.2285
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	12,949.75	14,879.55	14,137.69	15,265.20

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1Bの対前年比は低下傾向にあるが、資金供給量は依然として潤沢である。』

本年12月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+4.14%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+7.06%の増加となった。中央銀行担当者は、「今後も利上げを継続するかとの問いについては、今後の国際経済及び域内のインフレ率の変化を見つつ決定していくべきものである」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	6.83	7.32	7.37	7.06
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	6.58	5.18	4.42	4.14
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.339	0.435	0.433	0.507
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.16	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.08	0.08	0.08	0.09
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.28	0.29	0.28	0.27

出所:中央銀行、金融監督管理委員会
(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台双方の水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向。』

2022年1-12月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+537.8%の89.6万人。目的別では、観光25.5万人、業務9.7万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+83.8%の2.4万人、日本からは前年同期比+771.3%の8.8万人となった。

2022年1-12月の台湾からの訪日旅行者は33.1万人で前年同期比+6500.9%の増加。上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲90%以上と依然として低調であるが、10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は大幅な拡大傾向が継続している。

(単位:人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年10月	22年11月	22年12月	22年1-12月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	9.3	17.3	30.2	89.6
万人前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	560.7%	1186.2%	2923.4%	537.8%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	0.2	0.4	0.5	2.4
万人前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	53.3%	192.8%	294.0%	83.8%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	1.0	2.1	3.4	8.8
万人前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	804.6%	2403.4%	4558.6%	771.3%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	3.5	10.0	17.0	33.1
万人前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	8135.3%	25412.8%	61566.7%	6500.9%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	783,662	796,049	805,086	796,696
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	15,956	16,580	16,671	15,059
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	7,166	7,336	7,392	6,399

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。方が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。